

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金経費内容	事業 始期	事業 終期	A 対象事業費					成果目標	効果検証 ①実績 ②評価
							C 国庫補助額	D 交付金関連事 業費	E 起債予定額	F その他		
合計						236,777,598	2,023,000	209,053,000	-	25,701,598		
1	電子図書購入事業	生涯学習課	①図書館への来館機会を抑制し、新型コロナウイルスの感染リスクの減少につなげるとともに、外出自粛における家での時間を有意義に過ごしてもらうため、電子図書システムを(広域)比企地区で導入する。 ②負担金(比企地区電子図書館協議会)	R4.4	R4.9	879,890	-	879,890	-	-	・利用者登録(比企地区全体) 6,000人	①令和4年度末の利用登録者数(比企地区全体)1,574人。(川島町利用登録者数170人) ②目標の約26%の登録者数であったが、非来館者サービスの提供ができ、図書館サービスの裾野を広げることができた。
2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	政策推進課	①各種窓口での手続きをワンストップ化することにより、庁内の滞在時間を削減、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、町民の利便性を向上させる。 ②初期導入費用、システム使用料、システム保守料	R4.4	R5.3	4,099,722	2,013,000	2,086,722	-	-	・R4年度末 申請書作成を省略することで手続きにかかる時間の短縮 1,962分 ・2,975分	①各種証明書の発行や、転入・転出の申請手続きにおいて、マイナンバーカードを用いることで、申請書への記載が不要となる「書かない窓口」の整備を行った。申請書作成に係る手続きの時間短縮 ②タブレット端末の操作とマイナンバーカードの使用により、住民は申請書の記載が不要になり、職員側も確認作業等省略できる部分が増加したため、時間短縮と効率化に寄与した。
3	テレワーカー向けサービス環境事業	政策推進課	①コロナ禍における、外出自粛に伴うテレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応し、また、今後の新しい生活様式を推進するための環境整備を行う。 ②チャットサービス利用料、Web会議用PC購入、Wi-Fi環境整備作業委託料	R4.4	R5.3	4,424,530	-	4,424,530	-	-	・テレワーク用PC 10台導入 ・ペーパーレス会議数 12回	①テレワークやWeb会議など、インターネット環境で運用できるPCを新たに10台購入した。並行して、庁内のWi-Fi環境やチャットサービスを整備し、既に導入したタブレット端末なども併せ、ペーパーレス会議を推進した。 ②ペーパーレス会議の体制を整備したため、基本庁内で行う会議は資料の印刷が不要となった。
4	手続き予約オンライン化事業	町民生活課	①現在、電話と窓口でのみ受け付けている粗大ごみの手続きの申請内容の見直しにより、インターネットを利用した簡易なオンライン申請を行えるようにすることにより、新型コロナウイルス感染症予防対策として人と人との接触機会を減らし、行政手続のオンライン化の推進を図るとともに、町民の利便性の向上につなげる。 ②委託料	R4.4	R5.3	186,969	-	186,969	-	-	・オンライン手続き 80件	①川島町の形式に適合するシステムを構築した。(オンライン手続き0件) ②時間の制約なしに誰でも活用できるサービスであるため、周知方法を検討し、活用の促進を図っていく。
5	施設予約システム導入事業	生涯学習課	①現在、電話と窓口でのみ受け付けている公共施設の予約申請を、インターネットを利用してオンラインで公共施設の予約申請が行える機能を備えたシステムを新たに導入するとともに、支払いに関しても自動券売機を導入することにより、人と人との接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症予防対策をするとともに、行政手続のオンライン化の推進を図り、町民の利便性の向上につなげる。 ②委託料、自動券売機購入費	R4.4	R5.3	920,700	-	920,700	-	-	・予約できる施設数 5施設 ・自動券売機の導入 1台	①インターネットを利用した予約システムの構築及び自動券売機を1台新たに導入した。(予約できる施設数0施設) ②予約システムの構築はできたが、本稼働ができていないため、運用方針を早急に決定し本稼働をスタートさせていく。なお、自動券売機については、導入することで、人と人との接触機会を減らすことが可能となり、感染リスクの軽減を図ることができた。
6	ツインデミック対応予防接種助成事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、混合感染や罹患増大を防止するため、65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ②印刷製本費、医師委託料、助成費	R4.4	R5.3	16,836,673	-	16,836,673	-	-	・高齢者インフルエンザ接種 3,250件	①65歳以上の方(7,089人)のうち3,752人が接種をし接種率は50%を超えた。 ②接種可能な医療機関に予診票を配布し受けやすい体制を整えた。また、医療機関からも接種を勧めていただき接種率アップとなった。
7	新生児臨時定額給付金給付事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症流行の長期化による影響を受けている家庭の経済的支援を図るため、令和4年度に出生した町内在住新生児を対象に給付金を支給する。 ②給付金	R4.4	R5.3	2,600,000	-	2,600,000	-	-	・支給対象者に交付(当初想定70人)	①対象児童58名に1人あたり5万円を支給した。 ②子育て世帯の経済的支援の充実に寄与した。
8	0・1・2歳児子育て支援用品支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症流行の長期化による影響を受けている家庭の経済的支援を図るため、0～2歳児の保護者に対して、子育て支援用品を支給する。 ②委託料	R4.4	R5.3	1,890,260	-	1,890,260	-	-	・支給対象者に交付(当初想定225人)	①登録人数212名の内、203名に支援用品を支給した。 ②子育て世帯の経済的負担を軽減した。
9	放課後児童クラブトイレ改修工事	子育て支援課	①放課後児童クラブのトイレを非接触型に改修し、使用時の新型コロナウイルス感染リスクを軽減した環境に整備する。 ②改修工事費	R4.4	R5.3	4,730,000	-	4,730,000	-	-	・改修箇所 1箇所	①1箇所(和式4台、洋式2台、小便器5台)非接触型式のトイレに改修した。 ②施設利用者の感染リスクを軽減した。

No.	交付対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金経費内容	事業 始期	事業 終期	A 対象事業費					成果目標	効果検証 ①実績 ②評価
							C 国庫補助額	D 交付金関連事 業費	E 起債予定額	F その他		
10	公共施設換気機能向上事業	子育て支援課	①放課後児童クラブ等の換気扇を工事・修繕することで、児童が集まる空間の換気機能を向上させ、3密対策に配慮することで、新型コロナウイルス感染症対策を強化する。 ②工事費、修繕費	R4.4	R4.12	624,800	10,000	604,800	-	10,000	・修繕箇所 2箇所	①換気扇2箇所を修繕し、換気機能を向上させた。 ②施設利用者の感染リスクを軽減した。
11	保育園メール配信システム導入事業	子育て支援課	①保護者あてのメール配信システムを導入することで、迅速に感染症発生状況や臨時休園の連絡をすることができ、来園による接触機会を極力抑制し、新型コロナウイルス感染リスクの減少につなげる。 ②メール配信使用料	R4.4	R5.3	39,600	-	39,600	-	-	・メール配信システム導入数 2園	①町立保育園2園で導入した。 ②各園の感染症発生状況等を迅速に保護者に連絡し、感染リスクの軽減・注意喚起を促せた。
12	ゆとりある避難スペース確保事業	教育総務課	①避難所となる公共施設(小学校2校、中学校1校)の空調を整備することで、100人程度の避難者がゆとりを持って避難するスペースを確保することができ、密集の恐れがある場における感染リスクの軽減を図る。 ②空調工事費	R4.4	R4.8	7,158,800	-	7,158,800	-	-	・空調設置数 3教室	①中山小学校、伊草小学校、西中学校の各特別教室に空調設備を設置した。 ②避難所として使用する場合に、密集を 방지感染症のリスクを軽減することができるようになった。また、通常授業の際にも、児童・生徒の衛生面、健康面で大きな成果を上げられた。
13	町民会館座席クリーニング事業	生涯学習課	①ワクチン接種の会場となっている町民会館の座席の除菌、クリーニングをし、ワクチン接種の環境の整備を整えとともに、利用者に安心安全に使用してもらえるようにし、アフターコロナの利用拡大にもつなげる。 ②委託料	R4.4	R5.2	1,567,500	-	1,567,500	-	-	・ワクチン接種会場のクリーニング実施 1施設 ・町民会館の利用 5回	①町民会館のホール内座席シートをクリーニングした後に抗菌・抗ウイルスコーティングを施工した。(町民会館利用14回) ②抗菌・抗ウイルスコーティングにより利用者に安心安全に使用してもらえるようになった。またアフターコロナの利用拡大にもつなげる。
14	商工事業者経営改善事業	農政産業課	①コロナ禍で経営が低迷する商工事業者の資金調達を円滑にするため、資金借入利子補給により金利負担を軽減し、経営改善を図る。なお、事業補助金は、資金借入利子額が確定した時点で補助する。 ②金融対策事業資金借入利子補給金、不況対策緊急融資制度資金利子補給金	R4.4	R5.3	9,000,000	-	9,000,000	-	-	・利子補給事業者 170件	①全174社が対象で、平均融資残高の1%相当分を給付した。 ②一般枠よりも不況対策枠の方が、申請額が多かったため、不況対策枠の方に傾斜配分をした。コロナ禍における借り換えや無利子制度の充実によりR3年度より一般枠相当分が減少したことにより負担が増加した部分への助成ができた。
15	自宅療養セット及び追加支援物資配布事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症に罹患し、自宅で療養する町民やその家族、コロナにより支援を必要とする方に日用品等の生活必需品を配付し、療養中の負担を軽減する。 ②自宅療養セット購入費	R4.4	R5.3	5,820,470	-	5,820,470	-	-	・対象者に配布 (想定だと630セット)	①881件の自宅療養セットを配布した。 ②食料品や日用品の支給を行うことにより、新型コロナウイルス感染症罹患者の、療養中における負担軽減に繋がった。
16	土地改良区賦課金一部助成事業	農政産業課	①コロナ禍において、米の価格が下がっており、経営が厳しい農業者の負担となっている土地改良区賦課金について一部助成する。 ②補助金	R4.4	R4.9	10,000,000	-	10,000,000	-	-	・農地(水田)の所有者の負担軽減 1反あたり709.3円の賦課軽減 賦課面積14,098反 (14,097,673㎡)	①川島町土地改良区へ10,000,000円の補助金を交付し1反あたり709.3円の賦課軽減ができた。土地改良区賦課金のうち、かんがい排水施設維持管理費への助成を実施した。 ②土地改良区賦課金の一部を助成し、農地(水田)所有者の負担軽減に寄与した。
17	かわみんタクシー運行費負担金	政策推進課	①町民の方のタクシー利用を一定の定額で利用してもらうことにより、コロナ禍においてもタクシーサービスの安定的な供給につなげる。 ②運行費負担金	R4.4	R5.3	10,732,580	-	1,689,879	-	9,042,701	・R4年度 かわみんタクシー累計利用人数 12,000人	①R4年度末累計利用人数12,162人となった。 ②定額で利用できるタクシーサービスの安定的な供給により、町民の交通便利性の向上に寄与した。
18	住民税非課税世帯生活支援緊急給付金給付事業	健康福祉課	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対して、生活支援給付金を支給する。 ②補助金、郵送料、振込手数料	R4.6	R4.12	34,557,435	-	31,338,517	-	3,218,918	・支給対象者に交付 (当初想定1,400世帯)	①1,147世帯に30,000円ずつ給付した。 ②住民税非課税世帯の生活を支援できた。
19	住民税非課税世帯等子育て応援給付金給付事業	子育て支援課	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者の負担軽減を図るため、低所得の子育て世帯に対して、応援給付金を支給する。 ②応援給付金、印刷製本費、郵送料、振込手数料	R4.6	R5.3	12,663,143	-	11,483,610	-	1,179,533	・支給対象者に交付 (当初想定265名)	①153世帯253名に50,000円ずつ給付した。 ②低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減した。
20	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策農業者支援事業	農政産業課	①コロナ禍において、米の価格の下落や、原油価格・物価高騰の影響により、経営が厳しい農業者に対して、見舞支援金を助成する。 ②支援金	R4.9	R4.12	9,130,000	-	9,130,000	-	-	・支給対象者に交付 (当初想定183事業者)	①全203事業者に交付することができた。 ②農業収入に応じ、段階的に交付額を定めることにより、多くの方へ支援を実施することができた。
21	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策商工業者支援事業	農政産業課	①コロナ禍において、売上げの減少や原油価格・物価高騰のため、経営が厳しい商工会員企業に対し、見舞支援金を配布する。 ②支援金、振込手数料補助	R4.9	R5.1	13,863,915	-	13,863,915	-	-	・支給対象者に交付 (当初想定472事業者)	①川島町商工会からの要望があり、見舞金として一律30,000円を458事業者に交付した。想定事業者数との差が生じたのは、交付要件を満たしていない会員がいたためである。 ②この見舞金が交付されたのは川島町商工会員のみであり、今回の事業が商工会員の組織率に寄与したものとする。

No.	交付対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金経費内容	事業 始期	事業 終期	A 対象事業費					成果目標	効果検証 ①実績 ②評価
							C	D	E	F		
							国庫補助額	交付金関連事 業費	起債予定額	その他		
22	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策トラック協会会員支援事業	農政産業課	①コロナ禍において、売り上げの減少や原油価格・物価高騰のため、経営が厳しいトラック協会の会員企業に対し、見舞支援金を配布する。 ②支援金	R4.9	R4.12	650,000	-	650,000	-	-	・支給対象者に交付 (15事業者)	①13社に一律50000円を交付することができた(2社辞退)。 ②トラック協会からの要望に応じた形で創出された補助メニューであり、要望に沿うことができたと考えられる。
23	学校給食費への負担軽減事業	教育総務課	①コロナ禍において、物価高騰分の給食費の食材費(教職員は除く)を公費負担し、給食費(保護者負担額)を増額させないようにし、保護者を支援する。 ②高騰した分の食材購入費	R4.9	R5.3	3,469,000	-	3,145,873	-	323,127	・物価高騰分約6%の負担軽減	①給食食材の物価高騰分約6%の負担軽減を図ることができた。 ②ほとんどの食材が高騰する中、物価高騰分を保護者へ負担させることなく、子供達へ安心・安全な食材を使用した給食を提供することができた。
24	保育所等物価高騰対策給付事業	子育て支援課	①コロナ禍において、エネルギー・食品価格等の高騰に伴う民間の保育所及び放課後児童クラブの負担を軽減させるために、光熱費等の価格上昇相当分を給付し、保育所及び学童の運営の安定化を図る。 ②補助金	R4.12	R5.3	174,400	-	87,400	-	87,000	・支給対象者に交付 (当初想定5施設)	①5施設(保育所1施設、放課後児童クラブ4施設)に対して支援できた。 ②保育所及び学童の運営の安定化につながった。
25	歳末たすけあい運動	健康福祉課	①コロナ禍において、エネルギー・食品価格等の高騰に直面している、低所得世帯等に対して、食料品等を配布する。 ②食料品等、郵送料	R4.11	R5.1	3,931,467	-	3,931,467	-	-	・支給対象者に支給 (当初想定650世帯)	①662世帯に、食料品等を配布した。 ②75歳以上単身高齢者、障がい者、寝たきり高齢者等が、年末年始を心豊かに過ごすことができた。
26	住民税均等割のみ課税世帯応援給付金給付事業	税務課	①コロナ禍において、エネルギー・食品価格等の高騰に直面している、低所得世帯(国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金の対象にならない住民税均等割のみ課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円の現金を支給。 ②補助金、郵送料、振込手数料	R4.11	R5.1	13,954,018	-	13,954,018	-	-	・支給対象者に交付 (当初想定484世帯)	①464世帯に対し、13,920,000円を支給した。 ②物価高騰の影響を受けた均等割のみ課税世帯に対し、3万円を支給することにより家計の生活費の支援を行うことができた。
27	高校生応援事業	政策推進課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた、高校生の保護者の負担軽減のため、高校生にデジタルギフト(電子マネー)を配布する。 ②印刷製本費、デジタルギフト購入費、郵送料、手数料	R4.11	R5.1	4,940,407	-	4,940,407	-	-	・支給対象者に交付 (当初想定479名)	①支給対象者479名に10,000円分のデジタルギフトを送付した。 ②物価高騰の影響を受けた、高校生の保護者の負担軽減につながったとともに、町民のDXの推進にもつながった。
28	地域商品券配布事業	政策推進課	①コロナ禍において、エネルギー・食品価格等の高騰の影響を受けた生活者(今まで支援受けてない人)に対して、地域で活用できる商品券を配布し、消費を下支えをする。 ②商品券等補助金、印刷製本費、郵送料	R4.11	R5.3	57,931,319	-	46,091,000	-	11,840,319	・商品券の使用率90%	①112,826枚分(1枚500円)の地域商品券を町民に配布し、約96%の使用があった。 ②町内事業者で活用できる、商品券を配布したことにより、町内の経済の活性化に寄与した。